



2024年2月16日

日本鉄道労働組合連合会

J R 西 日 本 連 合 第 31 回 委 員 会

2024 春季生活闘争方針を決定！強固な団結と労使関係により、建設的で将来に繋がる討議を深め、未来を切り開く！



JR西連合・上村議長あいさつ

2月9日、JR西日本グループ労働組合連合会（JR西日本連合）は、大阪市内で第31回委員会を開催し、安全確立をはじめ各種課題に関する認識を共有し、すべての単組が連携のもと、全組合員が総力をあげて運動を展開する活動方針を決定した。同グループは、JRグループの中で「令和6年能登半島地震」の被害が最も大きい、委員会の議長にJR西労組金沢地本の沓掛勇介執行委員長を選出し、会場には『がんばろう北陸！』『がんばろう石川！』『がんばろう能登！』の横断幕が掲げられ、復旧・復興への強い思いが込められた委員会となった。

心理的安全性を高め、誰もが安心して働き続けられるJR西日本グループへ！

代表挨拶に立った上村良成議長（JR連合副会長・JR西労組中央執行委員長）は、①令和6年能登半島地震、②安全確立、③2024春季生活闘争、④グループ会社における組織活動について所信を述べ、「未来を見据えた継続的な『人財への投資』」の必要性や「物価上昇を上回る持続的な賃上げ」「人財の確保と定着・採用競争力の強化」の実現に向けて取り組む強い決意を示した。

また、JR連合からは、政所大祐事務局長と住吉一家労働政策局長が出席した。政所事務局長は、JR連合を取り巻く情勢を紹介しながら、産別の想いや政策・政治活動に尽力する決意を述べた。

議事では、今次闘争で「基準昇給の完全実施」「月例賃金総額16,000円、うち純ペア10,000円を目安とする統一要求」を掲げ、賃金・労働条件をJR西日本グループに相応しい「働きの価値に見合った水準」へと引き上げる取り組みをはじめとする方針が提起された。その後、5名の委員から、能登半島地震にかかる



支援、人手不足への対応や安全の確立、春闘方針・価格転嫁の重要性、業務課題への対応、グループでの福利厚生の拡充の必要性等についての発言があり、川原孝義事務局長（JR西労組中央副執行委員長）が答弁を行い、全ての議案が満場一致で採択された。

最後に、委員会宣言を採択し、上村議長の団結ががんばろうで締めくくった。